

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 市町村地域生活支援事業補助金（国補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 障害福祉課 地域生活支援係 電話番号：058-272-1111（内 2619）

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 237,867 千円（前年度予算額：237,522 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	237,522	0	0	0	0	0	0	0	237,522
要求額	237,867	0	0	0	0	0	0	0	237,867
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

障がい児者が身近な地域社会で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市町村が主体となり実施する地域生活支援事業に対し補助
→ 障がい児者の地域社会での自立を支援

令和3年4月の社会福祉法の改正により、介護、障害、子育て、生活困窮等地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するための施策として、市町村において「重層的支援体制整備事業」を実施することができるとされた。

令和4年度に岐阜市、関市の2市が「重層的支援体制整備事業」を実施。

（2）事業内容

○市町村地域生活支援事業補助金

市町村が実施する地域生活支援事業に対し、その費用の補助を行うため、補助金を交付。

○重層的支援体制整備事業

介護・障がい・子ども・生活困窮に関する補助金を一体化して市町へ補助金を交付することで、ワンストップで支援できる体制を整備。

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
総事業費	1,709,986	
国庫当初内示額	475,044	472,963
国庫最終内示額	456,760	
県交付決定額	228,380	

(3) 県負担・補助率の考え方

障害者総合支援法第94条に基づき、国1/2、県1/4、市町村1/4

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

(単位：千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	226,171	市町村地域生活支援事業補助金（既存補助事業分） ※令和3年度国庫内示予定額×1/2
補助金	11,696	市町村地域生活支援事業補助金（重層的支援体制整備事業分） ※岐阜市、関市を予定（国のR4所要額調査）
合計	237,867	

決定額の考え方

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
障害者総合支援法第94条に基づき、市町村が主体となり実施する地域生活支援事業に対し補助金を交付する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

市町村が実施主体のため。

(これまでの取組内容と成果)

令和 2年 度	【取組内容】 障害者総合支援法第94条に基づき、市町村が主体となり実施する地域生活支援事業に対し補助金を交付した。
	【成果】 市町村が主体となり実施する地域生活支援事業に対し補助金を交付し、支援した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	障害者総合支援法第94条に基づく、補助金であるため裁量の余地がない。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	障害者総合支援法第94条に基づく、補助金である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	毎年度末の説明会において、市町村に適切な制度運用を求めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 障害者総合支援法第94条に基づき、補助金を支払う必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 毎年度末の説明会において、市町村に適切な制度運用を求めていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--